

健全化比率DB (島田市)

『健全化比率DB』は、健全化比率の基礎データからの分析、他団体との比較、独自比率の算定などができる、市区町村財政分析データベースです。

「*」印は、財政統計研究所の算定データです。

資料作成/財政統計研究所		データ年度 選択団体名	2007(H19)年	2008(H20)年	2009(H21)年	2010(H22)年	2011(H23)年
			島田市	島田市	島田市	島田市	島田市
健全化判断比率一覧	1-001	実質黒字比率(+) 又は 実質赤字比率(-)	4.93	4.16			
	1-002	実質赤字比率 *	5.17	4.36			
	1-003	早期健全化基準(11.25~15%)	-12.46	-12.44			
	1-004	(参考)公営比率 *	11.38	10.75			
	1-005	補正公営会計連結黒字比率(+) 又は 補正公営会計連結赤字比率(-)	11.96	11.26			
	1-006	連結実質黒字比率(+) 又は 連結実質赤字比率(-)	16.31	14.91			
	1-007	連結実質赤字比率 *	17.13	15.61			
	1-008	早期健全化基準(16.25~20%)	-17.46	-17.44			
	1-009	実質公債費比率(3ヵ年平均)	14.98	14.71			
	1-010	実質公債費比率 *	15.08	13.89			
	1-011	単年度実質公債費比率(本年度)	15.94	14.63			
	1-012	補正単年度実質公債費比率(本年度)					
	1-013	将来負担比率	125.1	120.0			
	1-014	将来負担比率 *	132.3	126.4			
	1-015	補正将来負担比率	106.8	103.1			
	1-016	修正将来負担比率	112.9	108.6			
	1-017	参考資料 *	4.80	4.47			
	1-018	臨時財政対策債発行可能額(本年度)/標準財政規模(本年度)	11.09	11.54			
	1-019	元利償還金等に係る標準財政需要額算入額(本年度)/標準財政規模(本年度)	42.27	52.72			
	1-020	標準財政規模増減率(5年) (本年度/5年前)	35.44	45.90			
	1-021	補正標準財政規模増減率(5年) (本年度/5年前)	27.47	27.32			
	1-022	人口増減率(5 (本年度・3.31住基人口/5年前・3.31住基人口)	-0.01	-0.01			
	1-023	人口増減率(5 (国調人口/前回・国調人口)	都市Ⅱ-O	都市Ⅱ-O			
	1-024	市町村類型等 (前年度市町村類型等)	4.92	4.16			
	1-025	財政統計研究所 * (切捨処理後の比率)	16.30	14.91			
	1-026	実質黒字比率(+) 又は 実質赤字比率(-)	14.9	14.7			
	1-027	連結実質黒字比率(+) 又は 連結実質赤字比率(-)	125.1	119.9			
	1-028	実質赤字比率	-	-			
	1-029	連結実質赤字	-	-			
	1-030	実質公債費比率(3ヵ年平均)	14.9	14.7			
	将来負担比率	125.1	119.9				
実質赤字比率	2-031	実質黒字比率(+) 又は 実質赤字比率(-) *	切捨	4.92	4.16		
	2-032	実質赤字比率(総務省)	切捨	-	-		
	2-033	実質黒字比率(+) 又は 実質赤字比率(-) *	四捨五入	4.93	4.16		
	2-034	補正実質黒字比率(+) 又は 補正実質赤字比率(-) *	四捨五入	5.17	4.36		
	2-035	早期健全化基準(11.25~15%)		-12.46	-12.44		
	2-036	実質赤字額又は黒字額 (一が赤字) A (本年度分)		1,005,596	855,498		
	2-037	標準財政規模(臨時財政対策債発行可) B=C+D (本年度分)		20,414,040	20,560,530		
	2-038	標準財政規模(臨時財政対策債発行可) C (本年度分)		19,433,904	19,642,494		
	2-039	臨時財政対策債発行可能額 D (本年度分)		980,136	918,036		
	2-040	実質赤字比率の算定に用いた、一般会計等の会計名と実質収支額 (1~	一般会計等1	会計名	一般会計	一般会計	
2-041	会計等の会計名と実質収支額 (1~	一般会計等1	実質収支額	975,505	854,681		

2-042	16) 実質赤字比率=A/B*100が負数の場合における、A/B*100の絶対値	一般会計等2	会計名	土地取得事業特	土地取得事業特別会計			
2-043		一般会計等2	実質収支額	29,764	0			
2-044		一般会計等3	会計名	休日急患診療事	休日急患診療事業特別会計			
2-045		一般会計等3	実質収支額	327	817			
2-046		一般会計等4	会計名					
2-047		一般会計等4	実質収支額					
2-048		一般会計等5	会計名					
2-049		一般会計等5	実質収支額					
2-050		一般会計等6	会計名					
2-051		一般会計等6	実質収支額					
2-052		一般会計等7	会計名					
2-053		一般会計等7	実質収支額					
2-054		一般会計等8	会計名					
2-055		一般会計等8	実質収支額					
2-056		一般会計等9	会計名					
2-057		一般会計等9	実質収支額					
2-058		一般会計等10	会計名					
2-059		一般会計等10	実質収支額					
2-060		一般会計等11	会計名					
2-061		一般会計等11	実質収支額					
2-062		一般会計等12	会計名					
2-063	一般会計等12	実質収支額						
2-064	一般会計等13	会計名						
2-065	一般会計等13	実質収支額						
2-066	一般会計等14	会計名						
2-067	一般会計等14	実質収支額						
2-068	一般会計等15	会計名						
2-069	一般会計等15	実質収支額						
2-070	一般会計等16	会計名						
2-071	一般会計等16	実質収支額						
2-072		A	一般会計等	合計(1~16)	1,005,596	855,498		
連結実質赤字比率	3-073	連結実質黒字比率(+) 又は 連結実質赤字比率(-) *		切捨て	16.30	14.91		
	3-074	連結実質赤字比率(総務省)		切捨て	-	-		
	3-075	連結実質黒字比率(+) 又は 連結実質赤字比率(-) *		四捨五入	16.31	14.91		
	3-076	補正連結実質黒字比率(+) 又は 補正連結実質赤字比率(-) *		四捨五入	17.13	15.61		
	3-077	早期健全化基準(16.25~20%)			-17.46	-17.44		
	3-078	公営会計連結黒字比率(+) 又は 公営会計連結赤字比率(-) *		四捨五入	11.38	10.75		
	3-079	補正公営会計連結黒字比率(+) 又は 補正公営会計連結赤字比率(-) *		四捨五入	11.96	11.26		
	3-080	連結実質赤字額又は黒字額 (一が赤字)	A	(本年度分)	3,329,487	3,066,465		
	3-081	標準財政規模(臨時財政対策債発行)	B=C+D	(本年度分)	20,414,040	20,560,530		
	3-082	標準財政規模(臨時財政対策債発行)	C	(本年度分)	19,433,904	19,642,494		
	3-083	臨時財政対策債発行可能額	D	(本年度分)	980,136	918,036		
	3-084	連結実質赤字比率の	1	一般会計等	合計	1,005,596	855,498	
	3-085	算定に用いた、会計	2	公営事業1	事業区分	①	①	
	3-086	名と実質収支額また	3	公営事業1	会計名	国民健康保険事	国民健康保険事業特別会計	
	3-087	は資金不足・剰余額	4	公営事業1	実質収支額	267,452	490,291	
	3-088	(1~116) 連結実	5	公営事業2	事業区分	②	②	
	3-089	質赤字比率	6	公営事業2	会計名	介護保険事業特	介護保険事業特別会計	
3-090	=A/B*100が負数の	7	公営事業2	実質収支額	189,482	57,932		
3-091	場合における、	8	公営事業3	事業区分	⑤	③		
3-092	A/B*100の絶対値	9	公営事業3	会計名	老人保健医療事	後期高齢者医療事業特別会計		

3-093	10	公営事業3	実質収支額	43,327	2,646		
3-094	11	公営事業4	事業区分	⑥	⑤		
3-095	12	公営事業4	会計名	介護サービス事	老人保健医療事業特別会計		
3-096	13	公営事業4	実質収支額	27,003	59,008		
3-097	14	公営事業5	事業区分	0	⑥		
3-098	15	公営事業5	会計名		介護サービス事業特別会計		
3-099	16	公営事業5	実質収支額		28,626		
3-100	17	公営事業6	事業区分	0	0		
3-101	18	公営事業6	会計名				
3-102	19	公営事業6	実質収支額				
3-103	20	公営事業7	事業区分	0	0		
3-104	21	公営事業7	会計名				
3-105	22	公営事業7	実質収支額				
3-106	23	公営事業8	事業区分	0	0		
3-107	24	公営事業8	会計名				
3-108	25	公営事業8	実質収支額				
3-109	26	公営事業9	事業区分	0	0		
3-110	27	公営事業9	会計名				
3-111	28	公営事業9	実質収支額				
3-112	29	公営事業10	事業区分	0	0		
3-113	30	公営事業10	会計名				
3-114	31	公営事業10	実質収支額				
3-115	32	公営事業11	事業区分	0	0		
3-116	33	公営事業11	会計名				
3-117	34	公営事業11	実質収支額				
3-118	35	公営事業12	事業区分	0	0		
3-119	36	公営事業12	会計名				
3-120	37	公営事業12	実質収支額				
3-121	38	公営事業13	事業区分	0	0		
3-122	39	公営事業13	会計名				
3-123	40	公営事業13	実質収支額				
3-124	41	法適1	会計名	水道事業会計	水道事業会計		
3-125	42	法適1	資金不足・剰余額	825,116	618,803		
3-126	43	法適2	会計名	病院事業会計	病院事業会計		
3-127	44	法適2	資金不足・剰余額	929,843	934,410		
3-128	45	法適3	会計名	0	0		
3-129	46	法適3	資金不足・剰余額	0	0		
3-130	47	法適4	会計名	0	0		
3-131	48	法適4	資金不足・剰余額	0	0		
3-132	49	法適5	会計名	0	0		
3-133	50	法適5	資金不足・剰余額	0	0		
3-134	51	法適6	会計名	0	0		
3-135	52	法適6	資金不足・剰余額	0	0		
3-136	53	法適7	会計名	0	0		
3-137	54	法適7	資金不足・剰余額	0	0		
3-138	55	法適8	会計名	0	0		
3-139	56	法適8	資金不足・剰余額	0	0		
3-140	57	法適9	会計名	0	0		
3-141	58	法適9	資金不足・剰余額	0	0		
3-142	59	法適10	会計名	0	0		
3-143	60	法適10	資金不足・剰余額	0	0		

3-144	61	法適11	會計名	0	0		
3-145	62	法適11	資金不足・剰余額	0	0		
3-146	63	法適12	會計名	0	0		
3-147	64	法適12	資金不足・剰余額	0	0		
3-148	65	法適13	會計名	0	0		
3-149	66	法適13	資金不足・剰余額	0	0		
3-150	67	法適14	會計名	0	0		
3-151	68	法適14	資金不足・剰余額	0	0		
3-152	69	法適15	會計名	0	0		
3-153	70	法適15	資金不足・剰余額	0	0		
3-154	71	法適16	會計名	0	0		
3-155	72	法適16	資金不足・剰余額	0	0		
3-156	73	法適17	會計名	0	0		
3-157	74	法適17	資金不足・剰余額	0	0		
3-158	75	法適18	會計名	0	0		
3-159	76	法適18	資金不足・剰余額	0	0		
3-160	77	法適19	會計名	0	0		
3-161	78	法適19	資金不足・剰余額	0	0		
3-162	79	法非適1	會計名	簡易水道事業特	簡易水道事業特別會計		
3-163	80	法非適1	資金不足・剰余額	16,770	5,796		
3-164	81	法非適2	會計名	公共下水道事業	公共下水道事業特別會計		
3-165	82	法非適2	資金不足・剰余額	24,898	13,455		
3-166	83	法非適3	會計名	0	0		
3-167	84	法非適3	資金不足・剰余額	0	0		
3-168	85	法非適4	會計名	0	0		
3-169	86	法非適4	資金不足・剰余額	0	0		
3-170	87	法非適5	會計名	0	0		
3-171	88	法非適5	資金不足・剰余額	0	0		
3-172	89	法非適6	會計名	0	0		
3-173	90	法非適6	資金不足・剰余額	0	0		
3-174	91	法非適7	會計名	0	0		
3-175	92	法非適7	資金不足・剰余額	0	0		
3-176	93	法非適8	會計名	0	0		
3-177	94	法非適8	資金不足・剰余額	0	0		
3-178	95	法非適9	會計名	0	0		
3-179	96	法非適9	資金不足・剰余額	0	0		
3-180	97	法非適10	會計名	0	0		
3-181	98	法非適10	資金不足・剰余額	0	0		
3-182	99	法非適11	會計名	0	0		
3-183	100	法非適11	資金不足・剰余額	0	0		
3-184	101	法非適12	會計名	0	0		
3-185	102	法非適12	資金不足・剰余額	0	0		
3-186	103	法非適13	會計名	0	0		
3-187	104	法非適13	資金不足・剰余額	0	0		
3-188	105	法非適14	會計名	0	0		
3-189	106	法非適14	資金不足・剰余額	0	0		
3-190	107	法非適15	會計名	0	0		
3-191	108	法非適15	資金不足・剰余額	0	0		
3-192	109	法非適16	會計名	0	0		
3-193	110	法非適16	資金不足・剰余額	0	0		
3-194	111	法非適17	會計名	0	0		

3-195		112	法非適17	資金不足・剰余額	0	0		
3-196		113	法非適18	会計名	0	0		
3-197		114	法非適18	資金不足・剰余額	0	0		
3-198		115	法非適19	会計名	0	0		
3-199		116	法非適19	資金不足・剰余額	0	0		
3-200		A	連結黒字赤字額	合計(1~116)	3,329,487	3,066,465		
4-201	実質公債費比率*	四捨五入	(3カ年平均)	14.97877	14.71481			
4-202	実質公債費比率(総務省)	切捨て	(3カ年平均)	14.9	14.7			
4-203	実質公債費比率1*	四捨五入	(前々年度分)	14.68019	15.17609			
4-204	実質公債費比率2*	四捨五入	(前年度分)	15.17609	15.08004			
4-205	実質公債費比率3*	四捨五入	(本年度分)	15.08004	13.88830			
4-206	補正単年度実質公債費比率*		(本年度分)	15.94086	14.62660			
4-207	実質公債費負担額1	A=(①~⑦)-(⑧~⑭・⑱)	(前々年度分)	2,664,621	2,778,940			
4-208	実質公債費負担額2	A=(①~⑦)-(⑧~⑭・⑱)	(前年度分)	2,778,940	2,737,080			
4-209	実質公債費負担額3	A=(①~⑦)-(⑧~⑭・⑱)	(本年度分)	2,737,080	2,525,911			
4-210	標準財政規模(臨時財政対策債発行可)	B=C+D=⑮~⑰	(前々年度分)	20,287,876	20,474,861			
4-211	標準財政規模(臨時財政対策債発行可)	C=⑮~⑰	(前々年度分)	19,074,794	19,394,615			
4-212	臨時財政対策債発行可能額	D=⑰	(前々年度分)	1,213,082	1,080,246			
4-213	元利償還等に係る基準財政需要額算入額	E=⑨~⑭・⑱	(前々年度分)	2,136,736	2,163,552			
4-214	標準財政規模(臨時財政対策債発行可)	B=C+D=⑮~⑰	(前年度分)	20,474,861	20,414,040			
4-215	標準財政規模(臨時財政対策債発行可)	C=⑮~⑰	(前年度分)	19,394,615	19,433,904			
4-216	臨時財政対策債発行可能額	D=⑰	(前年度分)	1,080,246	980,136			
4-217	元利償還等に係る基準財政需要額算入額	E=⑨~⑭・⑱	(前年度分)	2,163,552	2,263,693			
4-218	標準財政規模(臨時財政対策債発行可)	B=C+D=⑮~⑰	(本年度分)	20,414,040	20,560,530			
4-219	標準財政規模(臨時財政対策債発行可)	C=⑮~⑰	(本年度分)	19,433,904	19,642,494			
4-220	臨時財政対策債発行可能額	D=⑰	(本年度分)	980,136	918,036			
4-221	元利償還等に係る基準財政需要額算入額	E=⑨~⑭・⑱	(本年度分)	2,263,693	2,373,201			
4-222	前々年度分の実質公債費比率の算定に用いた、実質公債費負担額等の算出に係る基礎数値	① 元利償還金の額(繰上償還額等を除く)	(前々年度分)	3,451,454	3,437,187			
4-223		② 積立不足額を考慮して算定した額	(前々年度分)					
4-224		③ 満期一括償還地方債の1年当たりの元金償還額	(前々年度分)	0	0			
4-225		④ 公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還額	(前々年度分)	768,869	906,353			
4-226		⑤ 一部事務組合等の起こした地方債に充てた額	(前々年度分)	251,907	310,143			
4-227		⑥ 公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	(前々年度分)	329,127	288,809			
4-228		⑦ 一時借入金の利子	(前々年度分)	0	0			
4-229		⑧ 特定財源の額	(前々年度分)					
4-230		⑨ 事業費補正により基準財政需要額に算入された額	(前々年度分)	735,798	674,772			
4-231		⑩ 事業費補正により基準財政需要額に算入された額	(前々年度分)	269,898	231,249			
4-232		⑪ 災害復旧費等に係る基準財政需要額	(前々年度分)	920,818	1,023,277			
4-233		⑫ 災害復旧費等に係る基準財政需要額(準元金)	(前々年度分)	30,266	33,245			
4-234		⑬ 密度補正により基準財政需要額に算入された額	(前々年度分)	40,820	40,162			
4-235		⑭ 密度補正により基準財政需要額に算入された額	(前々年度分)	139,136	160,847			
4-236		⑮ 標準税収入額等	(前々年度分)	15,132,471	15,712,241			
4-237		⑯ 普通交付税額	(前々年度分)	3,942,323	3,682,374			
4-238		⑰ 臨時財政対策債発行可能額	(前々年度分)	1,213,082	1,080,246			
4-239		⑱ 地方財政法第5条の4第1項第2号及び地方債	(前々年度分)	0	0			
4-240		⑥の内訳	PFI事業に係る債務負担行為に係るもの	(前々年度分)	0	0		
4-241			いわゆる五省協定等により、利	(前々年度分)	0	0		
4-242			国営土地改良事業並びに独立	(前々年度分)	113,343	113,343		
4-243			地方公務員等共済組合が建設	(前々年度分)	0	0		
4-244			社会福祉法人が施設の建設の	(前々年度分)	16,401	16,401		
4-245			損失補償又は保証に係る債務	(前々年度分)	0	0		

4-246		地方公共団体以外の者の債務(前々年度分)		0		
4-247		その他これらに準ずると認めら(前々年度分)	188,087	145,690		
4-248		利子補給に係るもの(前々年度分)	11,296	13,375		
4-249	前年度分の実質公債	① 元利償還金の額(繰上償還額等を除く)(前年度分)	3,437,187	3,486,803		
4-250	費比率の算定に用い	② 積立不足額を考慮して算定した額(前年度分)				
4-251	た、実質公債費負担	③ 満期一括償還地方債の1年当たりの元金償(前年度分)	0	0		
4-252	額等の算出に係る基	④ 公営企業に要する経費の財源とする地方債(前年度分)	906,353	869,773		
4-253	礎数値 前年度分	⑤ 一部事務組合等の起こした地方債に充てた(前年度分)	310,143	342,217		
4-254	実質公債費比率	⑥ 公債費に準ずる債務負担行為に係るもの(前年度分)	288,809	301,980		
4-255	=A/(B-E)*100=[(①	⑦ 一時借入金の利子(前年度分)	0	0		
4-256	~⑦)-(⑧~⑭・⑱)]/	⑧ 特定財源の額(前年度分)				
4-257	[(⑮~⑰)-(⑨~⑭・	⑨ 事業費補正により基準財政需要額に算入され(前年度分)	674,772	619,078		
4-258	⑱)]*100	⑩ 事業費補正により基準財政需要額に算入され(前年度分)	231,249	251,641		
4-259		⑪ 災害復旧費等に係る基準財政需要額(前年度分)	1,023,277	1,209,749		
4-260		⑫ 災害復旧費等に係る基準財政需要額(準元(前年度分)	33,245	36,734		
4-261		⑬ 密度補正により基準財政需要額に算入され(前年度分)	40,162	40,802		
4-262		⑭ 密度補正により基準財政需要額に算入され(前年度分)	160,847	105,689		
4-263		⑮ 標準税収入額等(前年度分)	15,712,241	16,033,193		
4-264		⑯ 普通交付税額(前年度分)	3,682,374	3,400,711		
4-265		⑰ 臨時財政対策債発行可能額(前年度分)	1,080,246	980,136		
4-266		⑱ 地方財政法第5条の4第1項第2号及び地方(前年度分)	0	0		
4-267		⑥の内訳				
4-268		PFI事業に係る債務負担行為に係るもの(前年度分)	0	0		
4-269		いわゆる五省協定等により、利(前年度分)	0	0		
4-270		国営土地改良事業並びに独立(前年度分)	113,343	113,344		
4-271		地方公務員等共済組合が建設(前年度分)	0	0		
4-272		社会福祉法人が施設の建設の(前年度分)	16,401	16,402		
4-273		損失補償又は保証に係る債務(前年度分)		0		
4-274		地方公共団体以外の者の債務(前年度分)		0		
4-275		その他これらに準ずると認めら(前年度分)	145,690	153,136		
4-276		利子補給に係るもの(前年度分)	13,375	19,098		
4-276	本年度分の実質公債	① 元利償還金の額(繰上償還額等を除く)(本年度分)	3,486,803	3,714,096		
4-277	費比率の算定に用い	② 積立不足額を考慮して算定した額(本年度分)				
4-278	た、実質公債費負担	③ 満期一括償還地方債の1年当たりの元金償(本年度分)	0	0		
4-279	額等の算出に係る基	④ 公営企業に要する経費の財源とする地方債(本年度分)	869,773	765,883		
4-280	礎数値 本年度分	⑤ 一部事務組合等の起こした地方債に充てた(本年度分)	342,217	104,156		
4-281	実質公債費比率	⑥ 公債費に準ずる債務負担行為に係るもの(本年度分)	301,980	314,977		
4-282	=A/(B-E)*100=[(①	⑦ 一時借入金の利子(本年度分)	0	0		
4-283	~⑦)-(⑧~⑭・⑱)]/	⑧ 特定財源の額(本年度分)				
4-284	[(⑮~⑰)-(⑨~⑭・	⑨ 事業費補正により基準財政需要額に算入され(本年度分)	619,078	677,693		
4-285	⑱)]*100	⑩ 事業費補正により基準財政需要額に算入され(本年度分)	251,641	161,861		
4-286		⑪ 災害復旧費等に係る基準財政需要額(本年度分)	1,209,749	1,358,453		
4-287		⑫ 災害復旧費等に係る基準財政需要額(準元(本年度分)	36,734	25,876		
4-288		⑬ 密度補正により基準財政需要額に算入され(本年度分)	40,802	41,103		
4-289		⑭ 密度補正により基準財政需要額に算入され(本年度分)	105,689	108,215		
4-290		⑮ 標準税収入額等(本年度分)	16,033,193	15,963,637		
4-291		⑯ 普通交付税額(本年度分)	3,400,711	3,678,857		
4-292		⑰ 臨時財政対策債発行可能額(本年度分)	980,136	918,036		
4-293		⑱ 地方財政法第5条の4第1項第2号及び地方(本年度分)	0	0		
4-294		⑥の内訳				
4-295		PFI事業に係る債務負担行為に係るもの(本年度分)	0	0		
4-296		いわゆる五省協定等により、利(本年度分)	0	0		
4-296		国営土地改良事業並びに独立(本年度分)	113,344	113,343		

4-297		地方公務員等共済組合が建設	(本年度分)	0	0			
4-298		社会福祉法人が施設の建設の	(本年度分)	16,402	20,455			
4-299		損失補償又は保証に係る債務	(本年度分)		0			
4-300		地方公共団体以外の者の債務	(本年度分)		0			
4-301		その他これらに準ずると認めら	(本年度分)	153,136	164,216			
4-302		利子補給に係るもの	(本年度分)	19,098	16,963			
将来負担比率	5-303	将来負担比率*	早期健全化基準(市町村350%政令市400%)	四捨五入	125.117	119.981		
	5-304	将来負担比率(総務省)		切捨て	125.1	119.9		
	5-305	補正将来負担比率*		四捨五入	132.259	126.360		
	5-306	修正将来負担比率*(連結実質黒字額を黒字要素として算定)		四捨五入	106.773	103.121		
	5-307	補正修正将来負担比率*		四捨五入	112.868	108.603		
	5-308	将来負担額	A	(本年度分)	61,409,174	60,887,258		
	5-309	充当可能財源等	B	(本年度分)	38,700,047	39,065,861		
	5-310	将来負担額(将来負担額から充当可能)	A-B	(本年度分)	22,709,127	21,821,397		
	5-311	標準財政規模(臨時財政対策債発行可)	C=E+F	(本年度分)	20,414,040	20,560,530		
	5-312	標準財政規模(臨時財政対策債発行可)	E	(本年度分)	19,433,904	19,642,494		
	5-313	臨時財政対策債発行可能額	F	(本年度分)	980,136	918,036		
	5-314	元利償還等に係る基準財政需要額算	D(=実質公債費比率の⑨~⑭・⑰)	(本年度分)	2,263,693	2,373,201		
	5-315	標準財政規模から元利償還等に係る	C-D	(本年度分)	18,150,347	18,187,329		
	5-316	将来負担比率の算定	将来負担額	地方債の現在高		36,283,722	42,268,326	
	5-317	に用いた、将来負担	債務負担行為に基づく支出予定額		2,467,843	2,128,448		
	5-318	額等の算出に係る基	公営企業債等繰入見込額		7,465,795	7,422,934		
	5-319	礎数値	将来負担	組合等負担等見込額		6,862,335	586,177	
	5-320	比率=[A-B]/[C-D]		退職手当負担見込額		8,255,228	8,385,268	
	5-321	*100		設立法人の負債額等負担見込額	計	74,251	96,105	
	5-322			地方道路公社	0	0		
	5-323			土地開発公社	74,251	96,105		
	5-324			第三セクター等	0	0		
	5-325			連結実質赤字額	0	0		
	5-326			組合等連結実質赤字額負担見込額	0	0		
	5-327		充当可能財源	充当可能基金		6,838,022	6,438,252	
	5-328		等	充当可能特定歳入	計	5,813,498	6,030,389	
	5-329				うち都市計画税	4,756,926	5,055,517	
	5-330			基準財政需要額算入見込額		26,048,527	26,597,220	
	5-331		A	将来負担額	合計	61,409,174	60,887,258	
	5-332		B	充当可能財源等	合計	38,700,047	39,065,861	
	5-333		A-B	将来負担比率算定の分子の額	合計	22,709,127	21,821,397	
	5-334		D	算入公債費等の額	合計	2,263,693	2,373,201	
	5-335		C-D	将来負担比率算定の分母の額	合計	18,150,347	18,187,329	
	参考比率	6-336		実質黒字比率(+)又は実質赤字比率(-)		4.92	4.16	
		6-337	財政統計研究所*	連結実質黒字比率(+)又は連結実質赤字比率(-)		16.30	14.91	
6-338		(切捨処理後の比率)	実質公債費比率(3ヵ年平均)		14.9	14.7		
6-339			将来負担比率		125.1	119.9		
6-340			実質赤字比率	-	-			
6-341		総務省 公表比率	連結実質赤字比率	-	-			
6-342			実質公債費比率(3ヵ年平均)		14.9	14.7		
6-343			将来負担比率		125.1	119.9		
6-344		参考比率分母(1)*	実質黒字額又は赤字額/歳入総額		3.19	2.39		
6-345		⇒ 歳入総額	連結実質黒字額又は赤字額/歳入総額		10.56	8.56		
6-346		実質公債費負担額/歳入総額		8.68	7.05			
6-347		将来負担額(将来負担額から充当可能財源等を控除した額)/歳入総額		72.05	60.93			

6-348	参考比率分母(2)*	実質黒字額又は赤字額/歳入一般財源等	4.48	3.38		
6-349	⇒ 歳入一般財源等	連結実質黒字額又は赤字額/歳入一般財源等	14.85	12.12		
6-350		実質公債費負担額/歳入一般財源等	12.20	9.98		
6-351		将来負担額(将来負担額から充当可能財源等を控除した額)/歳入一般財源等	101.26	86.24		
6-352	参考比率分母(3)*	実質黒字額又は赤字額/基準財政需要額	7.47	5.72		
6-353	⇒ 基準財政需要額	連結実質黒字額又は赤字額/基準財政需要額	24.73	20.50		
6-354		実質公債費負担額/基準財政需要額	20.33	16.89		
6-355		将来負担額(将来負担額から充当可能財源等を控除した額)/基準財政需要額	168.70	145.88		
6-356	参考比率分母(4)*	実質黒字額又は赤字額/基準財政収入額	8.47	6.90		
6-357	⇒ 基準財政収入額	連結実質黒字額又は赤字額/基準財政収入額	28.04	24.74		
6-358		実質公債費負担額/基準財政収入額	23.05	20.38		
6-359		将来負担額(将来負担額から充当可能財源等を控除した額)/基準財政収入額	191.27	176.03		
6-360	参考比率分母(5)*	実質黒字額又は赤字額/住民基本台帳人口	10.37	8.33		
6-361	⇒ 住民基本台帳人口	連結実質黒字額又は赤字額/住民基本台帳人口	34.34	29.88		
6-362		実質公債費負担額/住民基本台帳人口	28.23	24.61		
6-363		将来負担額(将来負担額から充当可能財源等を控除した額)/住民基本台帳人口	234.24	212.60		
6-364	健全化比率分子	実質黒字額又は赤字額	1,005,596	855,498		
6-365		連結実質黒字額又は赤字額	3,329,487	3,066,465		
6-366		実質公債費負担額	2,737,080	2,525,911		
6-367		将来負担額(将来負担額から充当可能財源等を控除した額)	22,709,127	21,821,397		
6-368	参考比率分母	(1)歳入総額	31,517,553	35,816,085		
6-369		(2)歳入一般財源等	22,426,727	25,303,419		
6-370		(3)基準財政需要額	13,461,386	14,958,557		
6-371		(4)基準財政収入額	11,872,811	12,396,472		
6-372		(5)住民基本台帳人口(2012(H24)年度より外国人人口を含む)	96,949	102,642		
対前年増減	7-373 実質赤字比率	実質黒字比率又は実質赤字比率		-0.77		
	7-374 対前年増減*	補正実質黒字比率又は補正実質赤字比率		-0.82		
	7-375	早期健全化基準		0.01		
	7-376 (参考)公営比率	公営会計連結黒字比率又は公営会計連結赤字比率		-0.63		
	7-377 対前年増減*	補正公営会計連結黒字比率又は補正公営会計連結赤字比率		-0.70		
	7-378 連結実質赤字比率	連結実質黒字比率又は連結実質赤字比率		-1.40		
	7-379 対前年増減*	補正連結実質黒字比率又は補正連結実質赤字比率		-1.52		
	7-380	早期健全化基準		0.01		
	7-381 実質公債費比率	実質公債費比率(3年平均)		-0.26		
	7-382 対前年増減*	単年度実質公債費比率		-1.19		
	7-383	補正単年度実質公債費比率		-1.31		
	7-384 将来負担比率	将来負担比率		-5.14		
	7-385 対前年増減*	補正将来負担比率		-5.90		
	7-386	修正将来負担比		-3.65		
	7-387	補正修正将来負担比率		-4.27		
	7-388 健全化比率分子	実質黒字額又は赤字額		-150,098		
	7-389 対前年増減*	連結実質黒字額又は赤字額		-263,022		
	7-390	実質公債費負担額		-211,169		
	7-391	将来負担額(将来負担額から充当可能財源等を控除した額)		-887,730		
	7-392 健全化比率分母	標準財政規模(臨時財政対策債発行可能額を含む)		146,490		
	7-393 対前年増減*	標準財政規模(臨時財政対策債発行可能額を除く)		208,590		
	7-394	臨時財政対策債発行可能額		-62,100		
	7-395 参考比率分母	歳入総額		4,298,532		
	7-396 対前年増減*	歳入一般財源等		2,876,692		
	7-397	基準財政需要額		1,497,171		
	7-398	基準財政収入額		523,661		

7-399

住民基本台帳人口（2012(H24)年度より外国人人口を含む）

5,693

団体指定・健全化比率DB

島田市・2007年～2012年・連結会計決算

サンプル・一部表示 / 財政統計研究所

財政統計資料館
<http://zaisei.net/>